

当社が保有する政策保有株式の検証結果について

当社は取締役会において、2022年3月末時点で保有する上場政策保有株式の全銘柄を対象に、保有適否に関する検証を実施しました。その結果の概要は以下の通りです。

検証対象	2022年3月末時点で保有する上場政策保有株式全銘柄（30銘柄）
検証内容	各銘柄の保有が、当社の事業基盤の強化、及び中長期的な企業価値向上に資するものか否かを、以下の評価項目をもとに検証し、保有の合理性を総合的に判断。 <評価項目> ①取引先としての規模・重要性（取引高、取引シェア、安定調達） ②事業提携先としての関係性（事業提携による経済効果） ③配当利回り

【検証結果】

- ・ 2021年度において、資金・資産の効率化の観点から、従来以上に上場政策保有株式の保有意義を見直した結果、2021年3月末時点の保有銘柄33銘柄の内、5銘柄について全量を相手先の合意の下、売却したことを確認しました。一方で、保有株式の一部売却により当社の持分法適用会社から外れた1銘柄と、資本業務提携に関連して第三者割当による自己株式処分を引き受けた1銘柄の、計2銘柄が増加したことを確認しました。
- ・ 2022年3月末時点で保持している30銘柄については、取引先としての規模・重要性（取引高、シェア、安定調達）、事業提携先としての関係の深さ等から、当社の事業基盤の強化、及び中長期的な企業価値向上に資するものであり、保有の合理性が十分認められると判断しております。

今後も引き続き保有適否に関する検証を行い、その結果、保有意義の希薄化が認められた銘柄については、売却等による縮減を検討してまいります。

以上